

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 静甲株式会社

コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 恵子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 中村 元保

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 054-366-1106

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	15,048	△8.1	149	—	198	—	90	—
21年3月期第3四半期	16,372	—	△199	—	△146	—	△3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	17.26	—
21年3月期第3四半期	△0.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	16,134	12,462	64.3	1,975.66
21年3月期	16,790	12,438	61.6	1,970.22

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,370百万円 21年3月期 10,342百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	8.00	—		
22年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,400	△7.5	170	—	215	—	80	—	15.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	5,250,000株	21年3月期	5,250,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	798株	21年3月期	798株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	5,249,202株	21年3月期第3四半期	5,249,735株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産が徐々に持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調に転じましたが、企業収益の減少や設備投資の抑制は続き、厳しい雇用情勢から個人消費も低迷するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、産業機械事業では設備投資に慎重な姿勢の顧客が多いものの、主要な販売先が食品等の生活必需品を製造する産業であるため需要は比較的底堅く推移し、前年同期を上回る実績となりました。一方、冷間鍛造事業では、納入先の在庫調整は終了しましたが受注は依然として低い水準で推移し、電機機器事業は、F A関連機器の需要停滞により前年同期の実績を下回りました。また、車両関係事業でも、新車販売台数及び中古車販売台数ともに前年同期に比べ減少いたしました。この結果、当社グループの売上高は150億4千8百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

利益面につきましては、産業機械事業での収益改善の効果や、グループ全体で材料・外注費などの変動費低減及び固定費の圧縮を推し進めた結果、経常利益1億9千8百万円（前年同期は1億4千6百万円の損失）、四半期純利益9千万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

〔産業機械事業〕

主要販売先である食品やトイレタリー業界は、消費者の節約志向の高まりによる価格競争の激化など厳しい環境下にあります。生活必需品産業であることから需要は比較的底堅く推移いたしました。また、上期から繰越しとなっていた大型包装機械の売上もあり、売上高は37億7千6百万円（前年同期比62.7%増）となりました。売上高の増加に加えて原価低減に努めた結果、営業利益は4億3千3百万円（前年同期は1億3千5百万円の損失）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

主力の電動工具部品及び自動車部品は、納入先メーカーの在庫調整の進展により受注減少は底を打ち回復に転じましたが、依然として低い水準で推移いたしました。厳しい市況のなか、新規ユーザーの開拓や新規部品の受注に努めたものの、売上高は6億9千3百万円（前年同期比51.2%減）にとどまり、1千9百万円の営業損失（前年同期は1億7千1百万円の利益）となりました。

〔電機機器事業〕

設備投資抑制の影響による機械メーカーからの需要停滞が続く厳しい市況のなか、販売店への営業支援や新商品の販売強化などに努めましたが、主力であるF A関連機器の売上は前年同期の実績を下回りました。また、空調機器や発電設備などの設備機器も商談が少なく、前年同期の実績を下回った結果、売上高は19億7千9百万円（前年同期比41.8%減）にとどまり、営業利益は1千5百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

〔車両関係事業〕

スバル新車販売部門では、平成21年5月に主力車種レガシィがフルモデルチェンジされたことやエコカー減税・補助金の効果により、夏以降は登録車の販売台数が持ち直しましたが、期初の落ち込みをカバーするには至りませんでした。また、中古車販売部門も前年同期の実績を下回り、売上高は85億7百万円（前年同期比6.9%減）となりました。営業利益は、登録車の販売が持ち直したことや、固定費削減の効果により4千1百万円（前年同期は5千万円の損失）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

不動産等賃貸事業は、前年同期並みの売上高9千1百万円、営業利益3千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は161億3千4百万円となり、前連結会計年度末から6億5千6百万円減少いたしました。

この内、流動資産は73億1千8百万円となり、前連結会計年度末から4億9千9百万円減少いたしました。この主な原因は、現金及び預金の増加9億6千9百万円、受取手形及び売掛金の減少7億5千5百万円、商品及び製品の増加2億2千2百万円、仕掛品の減少7億3千5百万円です。

固定資産は、有形固定資産の減価償却による減少等により、前連結会計年度末から1億5千6百万円減少し、88億1千6百万円となりました。

負債合計は36億7千1百万円となり、前連結会計年度末から6億8千万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少6億4千6百万円、短期借入金の減少1億4千7百万円、未払法人税等の増加8千2百万円、賞与引当金の減少1億6千1百万円です。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の124億6千2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

産業機械事業では、基調としては受注が底堅く推移しておりますが、足元では一部案件で顧客の計画延期や中止が発生しており売上高は計画をやや下回る見込みです。一方、冷間鍛造事業は、納入先の生産調整が終了して僅かながらではありますが売上高は回復に転じており、電機機器事業及び車両関係事業は、ほぼ計画並みの売上高となる見込みです。

利益面につきましては、冷間鍛造事業で、売上高の回復により計画に比べて赤字幅を圧縮することができ、車両関係事業では比較的利益率の高い登録車の販売が持ち直してきていることから利益が改善される見通しです。また、グループ全体で取組んでいる材料・外注費などの変動費低減及び固定費圧縮の効果もあり、利益は計画を上回る見込みです。

以上の見通しにより、平成22年1月29日付「平成22年3月期 通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、平成22年3月期の通期連結業績予想を売上高204億円、営業利益1億7千万円、経常利益2億1千5百万円、当期純利益8千万円に修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③税金費用の計算方法

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,190	1,835,704
受取手形及び売掛金	2,358,860	3,114,275
商品及び製品	968,547	746,409
仕掛品	688,488	1,424,146
原材料及び貯蔵品	29,116	29,116
その他	474,068	669,743
貸倒引当金	△5,910	△1,730
流動資産合計	7,318,360	7,817,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,162,619	2,262,443
土地	3,604,534	3,604,534
その他(純額)	978,987	1,045,075
有形固定資産合計	6,746,140	6,912,052
無形固定資産		
	36,147	50,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372,052	1,325,266
その他	751,376	775,264
貸倒引当金	△89,670	△89,922
投資その他の資産合計	2,033,759	2,010,608
固定資産合計	8,816,048	8,972,778
資産合計	16,134,409	16,790,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,046	1,986,019
短期借入金	121,753	269,004
未払法人税等	101,973	19,313
賞与引当金	160,419	321,729
その他	770,195	648,289
流動負債合計	2,493,388	3,244,355
固定負債		
長期借入金	96,412	110,914
退職給付引当金	757,297	701,197
役員退職慰労引当金	119,165	112,859
その他	205,545	183,075
固定負債合計	1,178,419	1,108,046
負債合計	3,671,808	4,352,402

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,242,814	1,242,814
利益剰余金	7,555,749	7,549,087
自己株式	△558	△558
株主資本合計	10,135,005	10,128,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,649	213,744
評価・換算差額等合計	235,649	213,744
少数株主持分	2,091,944	2,095,954
純資産合計	12,462,600	12,438,042
負債純資産合計	16,134,409	16,790,444

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,372,192	15,048,489
売上原価	13,345,448	11,998,423
売上総利益	3,026,744	3,050,065
販売費及び一般管理費	3,225,989	2,900,858
営業利益又は営業損失(△)	△199,244	149,206
営業外収益		
受取利息	2,185	1,835
受取配当金	33,980	26,856
その他	48,047	41,390
営業外収益合計	84,213	70,082
営業外費用		
支払利息	6,107	6,035
売上割引	21,580	13,150
その他	4,141	1,535
営業外費用合計	31,829	20,720
経常利益又は経常損失(△)	△146,860	198,568
特別利益		
前期損益修正益	—	1,135
固定資産売却益	439	976
投資有価証券売却益	198,523	53
貸倒引当金戻入額	600	—
固定資産受贈益	5,584	—
特別利益合計	205,148	2,165
特別損失		
固定資産売却損	1,732	—
固定資産除却損	20,280	2,092
投資有価証券評価損	472	—
たな卸資産除却損	5,078	—
特別損失合計	27,564	2,092
税金等調整前四半期純利益	30,724	198,641
法人税等	58,577	97,892
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24,543	10,099
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,309	90,649

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,724	198,641
減価償却費	384,108	383,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△602	3,927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190,148	△161,309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,982	56,099
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,706	6,306
受取利息及び受取配当金	△36,157	△28,692
たな卸資産除却損	5,078	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,292	△976
固定資産除却損	20,280	2,092
固定資産受贈益	△5,584	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△198,523	△53
投資有価証券評価損益 (△は益)	472	—
前期損益修正損益 (△は益)	—	△1,135
売上債権の増減額 (△は増加)	1,947,373	779,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△980,065	642,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△602,682	△627,936
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,622	91,867
その他	△26,645	49,688
小計	326,987	1,393,123
利息及び配当金の受取額	36,161	28,700
利息の支払額	△6,785	△6,056
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△204,946	111,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,417	1,526,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△413,418	△311,096
有形固定資産の除却による支出	△9,214	△538
有形固定資産の売却による収入	3,690	2,214
投資有価証券の取得による支出	△46,234	△2,971
投資有価証券の売却による収入	216,349	125
関係会社株式の取得による支出	△185,860	△897
その他	△10,282	16,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,969	△296,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	391,000	△147,251
長期借入金の返済による支出	△21,753	△14,502
自己株式の取得による支出	△558	—
配当金の支払額	△81,973	△81,756
少数株主への配当金の支払額	△26,143	△18,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,571	△261,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,424	394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,406	969,485
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,477	1,830,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,265,071	2,800,190

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,321,737	1,422,118	3,400,020	9,134,171	94,144	16,372,192	—	16,372,192
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,295	—	24,774	16,644	16,982	60,697	△ 60,697	—
計	2,324,033	1,422,118	3,424,795	9,150,815	111,126	16,432,889	△ 60,697	16,372,192
営業利益又は営業損失 (△)	△ 135,778	171,716	208,777	△ 50,099	27,476	222,092	△ 421,336	△ 199,244

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業・・・包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業・・・冷間鍛造製品

電機機器事業・・・空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業・・・自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業・・・不動産賃貸・レンタカー

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,776,938	693,867	1,979,221	8,507,311	91,149	15,048,489	—	15,048,489
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	477	—	1,327	17,200	18,618	37,624	△37,624	—
計	3,777,416	693,867	1,980,548	8,524,512	109,768	15,086,113	△37,624	15,048,489
営業利益又は営業損失 (△)	433,013	△19,629	15,919	41,528	30,802	501,634	△352,427	149,206

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業・・・包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業・・・冷間鍛造製品

電機機器事業・・・空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業・・・自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業・・・不動産賃貸・レンタカー

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。